

みんなの要求みんなて実現！ 広げよう共同の輪！

大阪春闘共闘ニュース

No.2 2010年12月20日

〒530-0034

大阪市北区錦町2-2

大阪労連気付

TEL (06) 6353-6421

「2011年大阪ビクトリーマップ」を発表!

大阪労連は12月17日(金)、大阪府に本社を置く大企業(資本金100億円以上)116社の内部留保などの調査結果をまとめた「2011年国民春闘勝利!!大阪ビクトリーマップ 大企業の内部留保と経済波及効果と雇用創出」を発表、記者会見を行いました。(右は読売新聞の記事)

大企業の内部留保と経済波及効果と雇用創出 ビクトリーマップ2011報告会見 —全大阪労働組合総連合(大阪労連)—



会見で続副議長は、「大阪に本社を置く、大企業116社の内部留保は、この1年で8900億円を積み増し、総額25兆円にのぼっている。一方、菅首相がすすめている法人税減税では、『内部留保に回す』と考えている企業が26%にのぼっている。大企業が諸かれば、いずれ労働者の生活も良くなる、という政策そのものがすでに破綻している。経済の長期低迷から脱出するための展望は、国内総生産の6割を占める消費購買力を高め、家計を温めること。そのためにも労働者の賃金引き上げや最低賃金1000円の実現、中小企業育成での地域経済活性化などによる内需拡大がもとめられている。」と語りました。

また宮武事務局長は、この間取り組んでいる「ハローワーク前アンケート2010中間報告」を示し、「昨年の結果と大差のない、依然として厳しい雇用情勢が続いていること、失業・離職の原因では、解雇や経営不振等による希望退職、倒産、派遣切りなど有期契約の中途解除が31.9%と3分の1に及び、切実に求めているものでは、再就職先の確保58.4%、失業給付の支給期間の延長38.8%などとなっており、失業期間(失業・離職後の期間)でも、6ヶ月以上が36.7%と4割近くを占め、3ヶ月以上でみると実に57.3%と6割近くに達し、正社員での失業が増えているなどを説明。その上で、失業給付の支給期間の延長、雇用保険制度の改正などセーフティネットの整備、解雇・雇止めをやめさせるなど、大企業に雇用責任を果たさせ、雇用の安定・創出をはかることが求められており、政治の責任が問われていると指摘しました。

※大阪労連の「2011年ビクトリーマップ」は、大阪労連ホームページにアップされます。

2010年12月 読売新聞 地域 30

市内

大企業の内部留保25兆円

大阪労連調べ、賃金、雇用のため取り崩しを

全大阪労働組合総連合(大阪労連)は、府内に本社を置く大企業116社の内部留保の総額が総額25兆円にのぼったことを明らかにした。調査は、11月15日現在までの1年間のデータをまとめた。2010年の内部留保は前年より約1兆円増加した。企業にため込まれる分は、賃金引き上げや雇用のため取り崩しを

つながらず、賃金や雇用創出のために取り崩すべきだ」と訴えている。府内の大企業は、昨年の有価証券報告書によれば、独自で算出、09年度決算発表以来、今年度の調査結果も、116社、合計で本社を大阪府内に置く大企業は、前年より約1兆円増加した。新たに対象に加わった2社を除けば、84社で前年

より内部留保が増え、総額も8900億円増えた。また、管内調査企業の平均賃金は約43万円の月給増を1万円上げるのに、昨年より2割増の約82%の企業が賃金を引き上げ、約13.4万人の増給を100万円アップできると試算している。

政府は法人税軽減で経費削減や雇用の拡大を求めている。しかし、不景気の中、大企業に法人税の軽減を認め、企業向けの増給を促すなど、新たな企業側の負担もあり、未知なるには不十分との声も出ている。

ニュースは社会部
TEL 06-6360-1640
FAX 06-6360-0753
http://www.yomiuri.co.jp/region/osaka
中山支店 TEL 03-6857-2946
見沼支店 TEL 072-963-4560
板橋支店 TEL 072-641-8566
赤坂支店 TEL 072-332-1072
泉生野支店 TEL 072-489-5571
板橋センター
TEL 06-688-7002
読売新聞社
TEL 03-29-35-4341
広告のご用は
TEL 06-6357-8200